

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成28年
(2016年) 8月25日
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

第1986号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会議報

第129回国会对策委員会

— 政府・与党要職に要望 —

国会対策委員会は8月8日、全国都市会館で第129回委員会を開催した。

委員会開催に当たり、岡下勝彦会長（高松市議会議長）は、6月16日、政府・与党幹部の地元選挙区を考慮し、▽横浜市▽千葉市▽生駒市▽鳥取市一の各議長（4人）を委員に指名している。

会議では、岡下会長の挨拶の後、正副委員長選任に入り、委員長に向後保雄千葉市議会議長、副委員長に梶村充横浜



就任挨拶する向後委員長



開会挨拶する岡下会長



菅官房長官

市議会議長、嶋崎健二日田市

の充実確保に関する決議「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議」「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」（以上の決議は、本紙1979号10面・9面参照）と地方行政委員会の要望項目である「地方議会議員の被用者年金制度への加入について」（本紙1984号1面参照）をまとめたもの。本会



高市総務大臣

今後の運営を決定した。要望書は、第92回定期総会で議決した「地方創生の推進に関する決議」「地方税財源

一浩・総務省自治財政局財政課長から「地方財政の現状と課題」と題する説明を聴取した。会議終了後、向後委員長、梶村、嶋崎の両副委員長は、菅義偉・内閣官房長官、高市



松本特命担当大臣（防災）

の上、要望、意見交換を行った。早苗・総務大臣、松本純・内閣府特命担当大臣（防災）、二階俊博・自由民主党幹事長、林幹雄・同代理、望月義夫・同、茂木敏充・同党政務調査



二階自民党幹事長（右から3人目）、林同代理（右から2人目）、望月同代理（右）

の一般財源総額の充実確保、ゴルフ場利用税の現行制度堅持、平成28年熊本地震被災者救援・生活再建支援の強化、東日本大震災からの復旧・復興、地方議会議員の年金制度に関する法整備を要望した。



茂木自民党政調会長

他の委員も、地元選出の国會議員らに要望活動を行っている。

普通交付税大綱を閣議報告

高市早苗・総務大臣は7月26日、「平成28年度普通交付税大綱」を閣議報告した。

交付額は、15兆6983億円。前年度比0・3%減となった。内訳は、道府県分が8兆5593億円、市町村分が7兆1390億円。

不交付団体数は、77団体(市は45市)で、前年度より17団体増(市は13市増)となった。28年度に交付団体から不交付団体となった市は▽つくば市▽和光市▽市原市▽君津市▽国立市▽川崎市▽海老名市▽富士市▽御前崎市▽岡崎市▽高浜市▽田原市▽四日市市。不交付団体から交付団体にな

った団体はなかった。

28年度における算定方法の改正点は、①重点課題対応分に係る算定②27年国勢調査人口を踏まえた人口急減補正の拡充③東日本大震災の被災団体に係る人口の特例④熊本地震の影響を踏まえた基準財政収入額の特例のほか、トップランナー方式の検討対象23業務中16業務に対して、民間委託などの状況を踏まえた算定への反映など。

①では、「重点課題対応分(2500億円)」として、自治体情報システム構造改革推進事業、高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組

みづくりの推進、森林吸収源対策等の推進を反映し算定(算定額2149億円。ほか

に特別交付税により配分予定)。②では、今回の算定から27年国勢調査人口を用いることに伴い、人口急減補正を拡充した。③では、人口減少率を10%にとどめるなどの措置を講じた。④では、基準財政収入額の減額により、普通交付税などを増額している。

なお、大綱については、「平成28年度普通交付税の算定結果等」として、不交付団体の状況などと合わせて、総務省ホームページ(http://www.soumu.go.jp/men_u_news/s-news/01zai_sei04_02000065.html)に掲載されている。

概算要求基準を閣議了解

政府は8月2日、臨時閣議で「平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を了解した。

29年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(本紙1980号2面参照)を踏まえ、引き続き、基本方針2015(本紙1946号5面参照)で示された経済・財政再生計画の枠組みの下、手を緩めず、本格的な歳出改革に取り組みとした。

28年度予算と同様、裁量的経費は前年度比1割減とし、その額を要望基礎額とした。また、義務的経費は前年度並みとし、前年度を下回った場合は要望基礎額に上積みができる。予算の重点化のため、基本方針2016、日本再興戦略2016、ニッポン一億総活躍プラン(再興戦略、総活躍プラン(再興戦略、総活躍プランも本紙1980号2面参照)などを踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置する。各省は要望基礎額の30%(4兆円程度)の範囲内で要望を行うことができる。

とした。また、年金・医療等に係る経費については、28年度当初予算の相当額に、高齢化に伴う増加額として、6400億円加算した額を要求できる。

地方交付税交付金等については、経済・財政再生計画の整合性に留意しつつ要求する

総務省 概算要求で各府省へ申し入れ

総務省は8月2日、概算要求に当たり、各府省に対し、地方財政措置について留意または改善すべき事項を申し入れた。

29年度の申し入れ件数は、各府省共通事項10件(前年度7件)、個別別事項18件(同17件)の28件(複数府省に行った同趣旨の申し入れを1件とした場合は33件)。うち新規は8件だった。

申し入れ項目は、①震災関連②一億総活躍社会関連③社会保障関連(一億総活躍社会関連以外)④その他重点項目に分けられる。

主な項目は、①では、熊本地震の復旧・復興の推進(新規)、東日本大震災の復興の推進など。熊本地震の復旧・復興について、国庫補助負担金等の拡充・強化など必要な財政措置などを要請している。

②では、保育・介護人材確保のための処遇改善(新規)、生活困窮世帯等の子どもへの学習支援(新規)、乳幼児医療費助成に係る国庫負担金減額調整措置の見直しなど。一億総活躍社会の実現に向けた所要の財源の確保などを要請。

③では、社会保障の充実施策の円滑な推進(新規)、国民健康保険新制度への円滑な移行、介護保険制度の安定的な運営の推進(新規)など。地方の施策実施に支障が生じないよう所要財源の確保、地方公共団体の意見を十分に踏まえることなどを要請。

④では、国庫支出金の性格に応じた改革の推進(新規)、地方創生推進交付金制度の改善、地球温暖化対策の推進など。地方財政に影響を及ぼす施策への適切な対応を要請している。

意見書・決議の状況を掲載

5月~7月 可決分

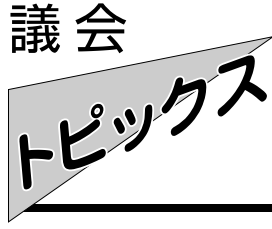
このほど、28年5月から7月に全国の市議会において可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあった件数を取りまとめた。件数の多い順に意見書・決議を紹介する。

義務教育費国庫負担制度について

意見書・決議で最も多かったものが「義務教育費国庫負担制度について」で103件

負担割合の復元を求めるものが最も多く、約7割あった。続いて、制度の堅持、少人数

【3面へ続く】



【2面から続く】

学級の推進・実現、教職員定数の改善を求めるものの順で多かった。

近年は、毎年この時期に多く、100件を超える意見書が本会に報告される(本紙1880号4面、1913号5面、1950号3面など参照)。

また、年単位でも多く、26年中に本会に報告のあった意見書の中で3番目、27年中は最も多かった(本紙1934・5号3面、1971号2面参照)。

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しについて

「次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しについて」は94件だった。

※「本会に報告のあった件数」とは、各市議会から本会ホームページのメンバーのページオンライン調査・回答システムに情報入力または郵便で送付していただいたものとなります。入力方法等については、本会旬報担当者(☎03・3262・2309)までお問い合わせください。

ほとんど全ての意見書が前段で、27年6月30日閣議決定の骨太方針に盛り込まれた、次期介護保険制度改正に向けた、軽度者に対する福祉用具貸与、住宅改修等の給付見直しの検討に触れ、見直しにより、原則自己負担となった場合の危惧を示し、「次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護の理念に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うこと」を求めている。また、現行通り保険給付の対象として、継続するよう求める意見書もあった。

食品ロス削減に向けての取り組みの推進

「食品ロス削減に向けての取り組みの推進」は69件。多くの意見書が①「食品ロス削減に向けて、削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確化する」と②「加工食品等の食品ロスを削減するため、需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに、商慣習

の見直しに取り組む事業者の拡大を推進すること」③「飲食店での食品ロス削減に向けて、食べ切れる分量のメニューや量より質を重視したメニューの充実を推進するとともに、『飲食店で残さず食べる運動』など好事例を全国に展開すること」④「家庭における食品在庫の適切な管理や食材の有効活用などの普及啓発を強化すること。また、学校等における食育・環境教育など、食品ロス削減に効果が見られた好事例を全国的に展開すること」⑤「フードバンクや子ども食堂などの取り組みを全国的に拡大し、未利用食

5月から7月に可決した意見書・決議の議決状況

件名	意見書	決議
○義務教育費国庫負担制度について(負担割合の復元、制度の堅持など)	103	—
○次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しについて(介護が必要な方の生活を支える観点から検討ほか)	94	—
○食品ロス削減に向けての取り組みの推進	69	—
○骨髄移植ドナーに対する支援の充実	59	—
○地方財政の充実・強化	51	—
○待機児童解消に向けて緊急的な対応	40	—
○最低賃金の引き上げ	32	—
○米軍属による女性死体遺棄事件について(被害者遺族への謝罪と完全な補償、再発防止、日米地位協定の見直しなど)	26	6
○奨学金制度の充実	22	—
○教育予算の拡充	19	—
○無電柱化の推進に関する法整備	16	—
【小計】	531	6
○その他	300	46
【総合計】	831	52

※意見書・決議は、5月1日から7月31日までに可決され、8月5日までに各市議会から任意に本会ホームページの意見書・決議ボックスに入力、または本会に郵送された件数を集計
※件名は代表的なもの。同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

品を必要とする人に届ける仕組みを確立すること。さらに、災害時にフードバンク等の活用を進めるため、被災地とのマッチングなど必要な支援を行うこと」の5項目を求めている。

骨髄移植ドナーに対する支援の充実

「骨髄移植ドナーに対する支援の充実」は59件。ほとんど全ての意見書が①「事業主向けに策定した労働時間等見直しガイドラインの中でドナー休暇制度を明示するなど、企業等の取組を促進するための方策を講ずるとともに、ドナー休暇の制度化に

ついては、IDとパスワードが必要となる。IDなどについては、28年3月31日付け(全議M1第8号)全国市議会議長会ホームページについて(お知らせ)で各議会議務局に通知している。

その他

「地方財政の充実・強化」は51件。全ての意見書が地方一般財源総額の確保を求めている。次いで、社会保障予算の確保と確かな地方財政措置の確保、歳出特別枠、重点課題対応分、まち・ひと・しごと創生事業費の現行水準の確保と経常経費への振り替えの順で多かった。

各市議会から本会ホームページのオンライン調査・回答システムに入力された意見書・決議(平成16年以降のもの)は、本会ホームページのメンバーのページから検索し、閲覧できる。なお、メンバーのページにおいては、IDとパスワードが必要となる。IDなどについては、28年3月31日付け(全議M1第8号)全国市議会議長会ホームページについて(お知らせ)で各議会議務局に通知している。

「待機児童解消に向けて緊急的な対応」は40件。多くの意見書が①待機児童解消加速プランの着実な実施。子ども・子育て支援新制度を利用者目線で総点検し、実態に応じた公定価格の実現②利用者の視点に立った保育コンシェルジュの機能強化の推進③公有地などを活用した保育所等の整備④保育士のさらなる処遇改善の検討と保育士が働きやすい環境の整備の4項目を求めた。①において、半数以上の意見書が企業主導型保育の強力な推進も併せて求めている。
※文中の「」は原文のまま掲載したものを示す。

都市研が第104回総会を開催

―新テーマは「都市における広域連携のあり方」

都市行政問題研究会（会長 菊田隆盛岡市議会議長）は8月3日、全国都市会館で第104回総会を開催した。

「この総会では、平成28・29年度の2年間にわたり取り組む、新たな調査研究テーマを協議、決定されたい」など挨拶。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。

喜久好監事（岡崎市議会議長）から監査結果の報告があり、これを認定した。

「平成28・29年度調査研究テーマについて（案）」では、新たな調査研究テーマを「都市における広域連携のあり方」に決定した。

「今後の運営について」では、29年2月7日開催の第105回総会までの会議日程を決定した。

協議終了後、講演があり、小川康則・総務省自治行政局市町村課長から「新たな広域連携について」と題する説明を聴取した。



総会の模様

経済対策を閣議決定

政府は8月2日、臨時閣議で「未来への投資を実現する経済対策」を決定した。

事業規模は28兆1000億円程度。財政措置は国・地方合わせて7・5兆円程度（うち国費6・2兆円程度）のほか、財政投融资が6・0兆円程度、合計13・5兆円程度となる。事業規模（財政措置）の内訳は、①一億総活躍社会の実現の加速3・5兆円（3・4兆円）②21世紀型のインフラ整備10・7兆円（6・2兆円）③英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援10・9兆円（1・3兆円）④熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化3・0兆円（2・7兆円）。

①では、子育て・介護の環境整備として、受け皿整備のため、28年度補正・29年度当初予算に計上し、かつ、継続して実施するとした。また、▽保育士に対して2%相当額▽経験・技能を積んだ保育士に対してさらに4万円程度▽介護人材に対して月額1万円相当額への処遇改善のため、29年度当初予算に計上し、かつ、継続して実施するなどとして、給付型奨学金については、

29年度予算編成過程を通じて制度内容について結論を得、実現するなどとした。そのほか、女性活躍の推進、社会全体の所得と消費の底上げなどに取り組みとした。

②では、▽外国人観光客4000万人時代に向けたインフラ整備として、訪日外国人旅行者数の32年4000万人、42年6000万人▽農林水産物の輸出促進と農林水産物の競争力強化として、農林水産物・食品輸出額の31年1兆円の達成に向け、ハード・ソフト面のインフラ整備を整合的かつ計画的に進めるため、それぞれ、整備プログラムを年内を目途に策定するとした。また、リニア中央新幹線の全線開業の最大8年間前倒し、

整備新幹線の建設加速化のほか、インフラなどの海外展開支援、生産性向上へ向けた取り組みの加速などの対策を講じるとした。

③では、国内中小企業・小規模事業者への資金繰り支援、経営力強化・生産性向上支援、金融機能安定確保のためのリスクへの対応を講じるとした。また、地方創生の推進として、未来への投資に向けた地方創生推進交付金の創設、生活密着型インフラの整備、PPP・PFIの積極的活用、条件不利地域の振興、空き家の活用等による地域活性化、建設業の担い手の確保・育成、国家戦略特区の活用などを図るとした。

④では、熊本地震からの復旧・復興として、災害公営住宅の建設加速化、災害復旧の着実な推進、復興基金の創設支援に取り組むとした。また、東日本大震災からの復興の加速化として、地方創生のモデルとなるような復興の実現を目指し、原子力被災地域について、被災前の東北とは違った新しい東北を創っていくとした。そのほか、災害対応の強化・老朽化対策、安全・安心確保に取り組むとしている。この経済対策に基づく予算措置により短期的な実質GDP押し上げ効果は1・3%を見込むとし、32年度の財政健全化目標は堅持するとしている。経済対策を講じるため、補正予算が秋の臨時国会に提出される。



監査結果を報告する蜂須賀監事



挨拶する菊田会長

▽小松島 勝(5・2)

▽神戸 坊やすなが(6・13)

▽越前 三田村輝士(8・1)

▽千曲 宮坂重道(8・3)

▼事務局長

▽常陸大宮 小室貞夫(4・1)

▽知立 佐藤 豊(4・1)

▽有田 田中 聡(4・1)

▽小松島 吉岡忠則(4・1)

▽大野城 野田和彦(4・1)

▽伊佐 鈴木省三(4・1)

▽首於 濱田政継(4・1)

▽美祿 綿谷敦朗(8・1)

議会人事

▽小松島 井村保裕(5・2)

▽中央(東京) 押田まり子(5・31)

▽神戸 池田りんたろう(6・13)

▽千曲 和田重昭(8・3)

▼副議長

▽小松島 杉本 勝(5・2)

▽神戸 坊やすなが(6・13)

▽越前 三田村輝士(8・1)

▽千曲 宮坂重道(8・3)

▼事務局長

▽常陸大宮 小室貞夫(4・1)

▽知立 佐藤 豊(4・1)

▽有田 田中 聡(4・1)

▽小松島 吉岡忠則(4・1)

▽大野城 野田和彦(4・1)

▽伊佐 鈴木省三(4・1)

▽首於 濱田政継(4・1)

▽美祿 綿谷敦朗(8・1)

▽小松島 井村保裕(5・2)

▽中央(東京) 押田まり子(5・31)

▽神戸 池田りんたろう(6・13)

▽千曲 和田重昭(8・3)

▼副議長

▽小松島 杉本 勝(5・2)

▽神戸 坊やすなが(6・13)

▽越前 三田村輝士(8・1)

▽千曲 宮坂重道(8・3)

▼事務局長

▽常陸大宮 小室貞夫(4・1)

▽知立 佐藤 豊(4・1)

▽有田 田中 聡(4・1)

▽小松島 吉岡忠則(4・1)

▽大野城 野田和彦(4・1)

▽伊佐 鈴木省三(4・1)

▽首於 濱田政継(4・1)

▽美祿 綿谷敦朗(8・1)

▽小松島 井村保裕(5・2)

▽中央(東京) 押田まり子(5・31)

▽神戸 池田りんたろう(6・13)

▽千曲 和田重昭(8・3)

▼副議長

▽小松島 杉本 勝(5・2)

▽神戸 坊やすなが(6・13)

▽越前 三田村輝士(8・1)

▽千曲 宮坂重道(8・3)

▼事務局長

▽常陸大宮 小室貞夫(4・1)

▽知立 佐藤 豊(4・1)

▽有田 田中 聡(4・1)

▽小松島 吉岡忠則(4・1)

▽大野城 野田和彦(4・1)

▽伊佐 鈴木省三(4・1)

▽首於 濱田政継(4・1)

▽美祿 綿谷敦朗(8・1)